

イギリスにおける法的因果関係と介在行為

著者	西元 加那
著者別名	NISHIMOTO Kana
雑誌名	東洋大学大学院紀要
巻	57
ページ	17-32
発行年	2021-03
URL	http://doi.org/10.34428/00012716

イギリスにおける法的因果関係と介在行為

法学研究科公法学専攻博士後期課程修了

西元 加那

【要旨】

本稿では、行為と結果の間に必要とされる関係である「因果関係論」について、英米法における理論を検討の対象とする。イギリスでは、事実的因果関係を、法的な因果関係を判断するための「前提条件」としてとらえる。これは、日本において従来通説とされていた相当因果関係説と同趣旨である。両国とも、条件関係について「*conditio sine qua non*」公式を共通の根源とするが、法的に帰責可能な因果関係の判断については、若干の違いがある。法的帰責が問題となる因果関係は、条件関係で紐づけられる原因と結果の間に、何らかの介在事情ないし行為が存在する場合である。そのような場合の法的因果関係の判断基準として、イギリスで採用される「重要な原因」、「結果回避可能性」、「合理的予見可能性」などの原理を検討する。さらに、英米法に特有の原理として、被害者の内在的事情による介在行為に関する理論であるthin skull原理について、日本法に影響を与える可能性を考察する。

【キーワード】

因果関係、イギリス法、英米法、介在行為、thin skull原理

【目次】

1. はじめに
2. 法的帰責的原因
 - (1) 事実的条件的原因と問題の所在
 - (2) 「重要な原因」
3. 因果関係の規範的限界づけ
 - (1) 結果回避可能性
 - (2) 合理的予見可能性の原理
 - (3) 予期せぬねじれ理論

(4) 因果関係を断絶する介在行為

4. 内心的事情に基づく介在行為と因果関係

(1) 被害者の自殺

(2) 治療の拒否

(3) thin skull原理

5. おわりに

1. はじめに

「因果関係 (Kausalität/causation)」とは、行為と結果の間に必要とされる関係をいう。ある結果が「行為者のせいである」という意味で、結果を行為者に帰属することのうち、客観的な帰属の問題として論じられるのが因果関係の問題である¹。わが国の通説によれば、行為と結果の間の条件関係の存在を前提に、その枠組みの中で刑法規範によって帰属判断を行うという二段階の判断が行われる²。すなわち、因果関係の問題には、事実関係の問題と、帰責性の問題の両方が包含されるのである。

因果関係については、ドイツ法を踏襲する犯罪論体系を基にした研究がすでに多くなされているが³、本稿では、そのような因果関係論において、英米法における理論を検討の対象とする。英米法では、事実関係（事実的因果関係）を法的な因果関係を判断するための「前提条件」とみる。これは、日本において従来通説とされていた相当因果関係説⁴と同趣旨である。日本では、まず条件関係を前提とし、条件関係が否定される場合には法的因果関係も否定され、条件関係が認められる場合に、法的に被告人に責任を問えるか否かを判断する。そのような意味で、英米法における因果関係論は日本でのそれと通底するところがあり、本稿はとくにイギリスにおける因果関係論の検討に焦点を当てるものである。もっとも、英米法においては、未遂であっても既遂であっても、違法性 (dangerous) や有責性 (culpable) は同じであり、量刑についてのみ考慮されるにすぎず、日本やドイツとは根本的に考え方が異なる⁵。しかし、「客観的な事象における原因と結果」の問題と「一定の事態が生じたことについて誰が責任を負うのか」という問題の関係について、英米法における因果関係論の検討は一定の意味を有すると考える。また、日本の因果関係の基準は、諸判例の集積を基にした「危険の現実化」による判断が一般的とされていることから、判例法主義であるイギリスの因果関係論は十分に参考になると考えられよう⁶。

2. 法的帰責的原因

(1) 事実的条件的原因と問題の所在

因果関係について、たとえば殺人を例に考えると、刑法において「殺すこと」とは「死期を早めること」もしくは「生命を短縮すること」等である。他人を刺して死に至らしめた者

が、被害者が病に侵されていて余命わずかであったことをいくら証明しようとする抗弁にもならない。そして、殺害という結果はどのような「手段」によっても起こりうるものであり、因果関係論においては、「何が原因であるか」という点こそが重要とされてきた。

因果関係の問題には、事実関係という必要条件の問題と、帰責性の問題の両方が包含されることが自覚されている。イギリスにおいても、いわゆる条件関係は「事實的条件的原因 (but for factual causation)」として、「あればこれなし」という公式 (conditio sine qua non Formel) とともに広く理解されているものであるが、いうまでもなくこれだけで因果関係を画することはできない。条件関係という概念があまりに途方もないものであるということは、「犯罪者の母親からアダムとイブまでさかのぼってしまう」という批判によって指摘されている⁷。

そもそも、DがVを刺してVが即死したというように、条件関係のみで因果関係が明らか場合は議論にならないのであり、問題は、被告人の行為と結果の間になんらかの事情が「介在」する場合である。そのような場合に、but for関係に該当する結果に対して被告人にどこまで法的責任を問うべきとするのかというその範囲づけが問題なのであり、それを決定づけるのが「法的帰責的原因 (legally imputable causes)」なのである。

コモン・ローでは、「一年と一日ルール (Year and a Day Rule)」による解決をしていたこともあった。コモン・ロー上の殺人 (謀殺または故殺) は、「被告人が被害者を殺した」という事実を要求したうえで「その死が一年と一日の間に生じること」と定義されていたのである。このルールは、もともと因果関係という困難な問題を限界づけるという願いから命じられたものと考えられている⁸。しかし、その後、医学や薬学の発展により死因の特定等の精度は上がり、被告人が長い間起訴されるかもしれないというリスクにさらされることもなくなり、このルールは合理性を失った⁹。

問題となるのは、「but for関係があるかどうか」の認定についてではなく、「but for関係が認められたうえでの法的帰責」である。イギリスでは、これについて「被告人の行為」に着目して議論が行われている。以下では、法的帰責が問題となる因果関係について検討を行う。

(2) 「重要な原因」

but for関係のみで解決が図れないのは、どのような場合なのだろうか。but forではなく「重要な寄与 (material contribution)」を果たしているかどうかで判断すべきである場合として、民事事件では、カナダの最高裁判所が次のように述べている。重要な寄与テストが適用されるのが適切な事例は、まず、被告の過失が原告の害を生じさせたということをbut for公式によって証明できない¹⁰場合で、かつ、被告が原告に対して負っている注意義務に違反したことで、原告が不合理な害を受けることが明らかな場合である¹¹。つまり、ここでは、

but for因果関係が充足されないとしても被告に責任が課される例外的なケースとして、重要な寄与テストなどを用いた法的帰責の可能性を想定しているのである。しかし、これは、「事実的因果関係がないことが明らかであるにもかかわらず」という意味ではなく、「事実的因果関係があるいう証明が困難な場合に」と読むべきであろう。実際、事[●]実[●]的[●]因[●]果[●]関[●]係[●]の存否が問題となる典型例は、民事においても、事[●]実[●]関[●]係[●]の平面において科学的知見が要求される場合がほとんどである¹²。

刑事事件において、条件関係がない場合には因果関係は否定される。これは、日本においてもイギリスにおいても同様である。たとえば、交通事故で外傷を負わせたところ化膿性心筋炎のため菌が全身感染に至り死亡したが、直接の死因である心障害をもたらした心筋炎は数年前からの慢性疾患として存在しており、それと事故と直接の関連性は認められないとしたわが国の事案や¹³、被告人は殺害する目的で飲み物に毒物を混入し被害者に飲ませるに至ったが、毒が効く前に被害者が心臓の病気を発症し、その病気により死亡したというイギリスの事案¹⁴などは、条件関係的な事[●]実[●]的[●]つ[●]な[●]が[●]り[●]の欠如を認め、被告人の行為と結果の間の因果関係を否定した判例である。刑法上の因果関係論の検討の対象は、あくまで、but for関係が認められたう[●]え[●]での法的規制の範囲の問題なのである。

刑法上、結果に寄与するあらゆる要素を評価する際、被告人の行為の因果的影響力について、どのような基準で判断されるのだろうか。これについて、上述のように、被告人の行為が、最終的な害に対して「重要な原因 (significant cause)」であったかという点が判断される¹⁵。イギリスの裁判所は、被告人の行為は、結果に対する唯一の原因である必要もないし、主要な原因 (main cause) である必要もなく、「重要な寄与」を果たしていれば足りるとした¹⁶。この「重要な寄与」がどの程度のものなのかについては、「最小限以上の物 (more than *de minimis*)」という基準が示される¹⁷。しかし、それでは、最小限以上であれば重要な原因でなくても法的帰責原因たり得ることになってしまう¹⁸。刑事法においては、法的帰責的因果関係を確立するのに、「最小限の寄与」を超えた相当程度の寄与に依拠するだけでは十分でなく、「最低限の寄与」を超えた原因が、それ自体「重要な原因」でなくてはならないのである¹⁹。

何が重要な原因なのかを決定するのは容易ではない。たとえば、ある人物が死亡したとして、被告人の提供した薬物が直接の死の原因ではないが、その薬物が何らかの影響は及ぼしたとする。薬物の提供が重要な原因であるとするためには、その薬物の使用が死亡という結果を50%以上引き起こしていれば足りるだろうか。30%ならば、15%ならばどうだろうか。あるいは、結果発生を「時間的に促進する」場合はどうだろうか。重要な原因の認定は、単純に%というような観点によっては判断できないし²⁰、定義を明確にすることも困難であるともいえよう。因果関係論において法的に責任が生じる範囲については、重要な原因だけでなく、さらなる検討が必要となる。

3. 因果関係の規範的限界づけ

(1) 結果回避可能性

「重要な原因」以外に因果関係を画するものとして、結果の回避可能性に言及されることがある。被告人の過失行為を含む、なんらかの違法な行為が存在していることを前提に、その違法行為とbut forで紐づけられる結果に対し、「適法な行為に出ていたならばその結果を回避することができたか」という観点から、責任の生じる範囲を限定しようとするものである。

たとえば、Dalloway事件と呼ばれる以下のような判例がある。御者Dが、運転中の過失の一形態として馬の手綱を緩ませていたところ、子どもが道路を横切り、はねられて死亡してしまった。裁判所は、問題はDが手綱を適切に扱うことで子どもを守ることができていたかどうかという点にあるとし、もし手綱を引いていても子どもは事故にあっていたならば被告人は釈放されねばならないと述べた²¹。イギリスでは、因果的な責任は、Dの行為が適切な方法では行われなかったという事実に関係する条件関係——すなわち、“あれがなければ (but for)” という事実関係に、単純に依拠するわけではないと考えられているのである²²。

日本でも、上記の事件と類似の判例が存在する。いわゆる京踏切事件大審院判決²³や黄色点滅信号事件²⁴などが有名である。前者は、列車運転手が前方を十分確認しないまま踏切にさしかかりそのまま進行したため踏切上に居た幼児を死亡させた事件であるが、大審院は、幼児を認識し得た時点で警笛を鳴らし非常措置をとっていたとしても致死の結果は防ぎ得なかったと認め、当該措置の懈怠は幼児の死亡の原因ではないとして、業務上過失致死罪を肯定した原判決を破棄し、無罪を言い渡した。後者は、タクシー運転手であるAが、客を乗せてタクシーを運転し、黄色点滅信号のある交差点を時速20～30kmで直進していたところ、左方道路より進行してきたB運転の普通乗用自動車は、赤色点滅信号であるにもかかわらず時速70kmで交差点に進入し、Aタクシーに自車を衝突させて、タクシーの乗客Cを死亡させ、同Dに傷害を負わせたという事件である。最高裁は、たとえAが徐行義務に反しない速度（時速10～15km）で交差点内に進入していたとしても、急制動の措置を講ずる時間はなく、車を衝突地点の手前で停止させ衝突を回避することができたと断定することは困難であるとして、Aについて業務上過失致死罪の成立を認めた原判決及び第一審判決を破棄し、無罪を言渡した²⁵。

被告人は、自己の行為の違法な特徴と因果的に関連づけられない出来事に関しては、すなわち、自己の行為があろうとなかろうと生じていた結果については、責任を問われない。上記と類似のものとして、以下のような例と分析もある。酒に酔った状態のDが、交差点にて信号で適切に停止していたところ、その停止中に、操作を誤った別の車によって後ろから追突され、追突してきた車の運転手であるVは死亡したという例²⁶において、Vの死はDの行為

を違法とするようなリスクによって引き起こされたものではないというものである²⁷。「停止信号で停止する」ことをリスクとするならば、それは適法な行為によってさえ引き起こされるのであり、とても違法と評価できるリスクではないのである。

（２）合理的予見可能性の原理

but for関係が認められる何らかの違法な行為が存在していることを前提に、そこから結果について責任を問う範囲を限定するために、結果の回避が不可能ではないことのほかに、その結果が合理的に予見可能である必要がある。これは、予見可能性から因果関係を考察する相当因果関係説を通説としていた日本でも考慮される要素であるが、イギリスでも同様の考え方（「合理的予見可能性の原理（reasonable foresight principle）」）がある。原因と結果の間には、少なくとも単なる偶発的なものではない連関が存在している必要があるというものである²⁸。

合理的予見可能性の原理は、生じた結果がとりわけ通常でない場合や被告人に責任があると判断するのはあまりに不公平である場合に、被告人を免責する機会を与える。しかし、実際には被告人がこの原理によって利益を得ることはめったにないとされている²⁹。

これについて、まず、Roberts事件を確認する。女性をパーティーから連れ出した被告人が、女性に性行為を強要したところ、女性が走行中の車から飛び降りて重傷を負ったという事件である。女性の怪我の直接の原因は女性が自分自身で車から飛び降りたことであり、被告人を有罪とするには、女性の怪我が被告人の行動によることを証明しなくてはならない。裁判所は、当該被害者の行為が、特定の加害者が予見できないだけでなく、合理的な人は誰も予見することが期待できない場合には、怪我という結果と被告人の間の因果連鎖を断ち切ることができるとしたうえで、本件ではそうとは認められないとし、被告人を有罪と判断した³⁰。

日本でも、これに類似の判例が存在する。いわゆる、高速道路侵入事件として知られるものであるが、被告人らによって長時間極めて激しい暴行を執拗に受けていた被害者が、隙を見て逃走し、約10分後、約800m離れた高速道路に進入し、走行してきた自動車に轢かれて死亡したという事件である。最高裁判所は、被害者が逃走しようとして高速道路に進入したことは、それ自体極めて危険な行為であるが、必死に逃走を図る過程で、とっさにそのような選択したその行動は、著しく不自然、不相当であったとはいえないとし、被告人らの暴行と被害者の死亡との間の因果関係を肯定した³¹。

Roberts事件でも、高速道路侵入事件でも、被害者の行動は合理的に予見可能なものであるとされたのである³²。なお、予見不可能であると判断された場合に被告人への帰責可能性が判断基底からただちに排除されるべきかについては、また別問題であると考えられる³³。

（３）予期せぬねじれ理論

通常、人は、直接惹起した害に対して責任を負うが、自分の行為が間接的に害を引き起こした場合、予見原理の下では、それが予見可能であるということが認められれば刑事上の責任を負うことになる³⁴。

そのような原則の下、因果関係について「予期せぬ（しかし予見不可能ではない）ねじれ（unexpected twist principle）」を提示したHarlot事件³⁵として知られる事例がある。ある売春婦が子どもを産み、彼女はその子どもを生きたまま果樹園に置き、葉っぱで覆ったところ、トンビがその子どもに襲いかかり、その結果子どもが死亡したという例である。トンビは「scavenger（腐食動物）」として知られており、売春婦の行為と子どもの死亡結果の間の因果関係は断絶されず、彼女は謀殺の罪で有罪となるというものである³⁶。子どもが死んでしまったという結果が、思いもよらない方法によって成し遂げられたとしてもそれは重要でなく、その結果について、合理的な人が「被告人の行為に含まれる通常のリスクの一部である」と考慮できる場合は因果関係が肯定されるのである³⁷。

競合原因や同時発生した出来事が、被告人の行為と結果の間の因果連鎖を断ち切るかどうかは、あらかじめ見る（予見）というよりもむしろ事後的に見たときの「通常性」の問題なのである。これを通常危険の原理（ordinary hazard principle）という³⁸。DがVを刺し殺すつもりで攻撃したが、Vは逃げ、逃げている途中で雷に打たれて死亡した場合、Dは殺人未遂にとどまるだろう。被害者が病院に運ばれる途中で交通事故に遭い死亡する場合や、運ばれた先の病院で広まっていた感染病にかかり死亡する場合なども、同様であろう。このようなケースは、被告人の行為が結果のリスクを著しく増加させたとはいえないので、被告人は（死亡という）結果に対して責任を問われないのである³⁹。

それとは異なり、Harlot事件は、被告人の行為から子どもの死亡という結果が生じることは「合理的に予見可能」であったといえるのである。これは基本的に妥当だろう。しかし、もし子どもが浮浪者に殺された場合は、先例に基づき、自律的な人間の行為は因果連鎖を断ち切るのに十分であると判断され、売春婦は殺人では有罪とはならない⁴⁰。責任ある者——すなわち、独立し、情報を与えられ、任意に選択をした者——の介在行為（*novus actus interveniens*）は、被告人と結果の間の因果連鎖を断絶し、被告人を結果に対する責任から解放するのである⁴¹。

（４）因果関係を断絶する介在行為

完全な判断能力を有しており、錯誤や脅迫等の圧力の下にない者が行った行為は、その人自身の責任であり、他人によって引き起こされたものではない。このような行為が介在した場合は、先行する行為（被告人の行為）と結果の間の因果連鎖は断絶される⁴²。たとえば、D1がD2を殺すつもりで毒薬入りの飲み物を準備したところ、そのことに気づいたD2が、そ

のドリンクを普段から恨みに思っていたVに飲ませ殺害した場合、D2は殺人罪で有罪となり、D1はVの死に対して責任を負わない。D1が準備した飲み物を、それが毒入りだとは知らない誰かによってVに飲まされたとしたら、D1はVの死に対して責任を負う。このように、故意行為の介在によって因果関係が断絶されることを、イギリスでは*novus actus*ルールとよぶ。このルールは、コモン・ローにおいて共犯論の基礎をなす重要なルールであるとされる⁴³。

この際に重要な判断基準となるのが、当該介在行為が「独立し、情報を与えられた、任意な選択 (independent, informed and voluntary choice)」であるということである⁴⁴。これについて、イギリスの貴族院が判断を示したものとして、Kennedy事件⁴⁵がある。被告人がVにヘロイン入りの注射器を交付したところ、Vがその場で自らの腕に注射し、注射から一時間後に死亡したという事件で、被告人は、単にヘロインを準備し提供しただけにもかかわらず、殺人罪で起訴されたというものである。Vが自分で注射をしたという条件の下で、被告人による「単なる提供」がVの死の原因となる行為といえるのかという論点につき、貴族院は次の通り判示した。すなわち、Vの「自由で、自律的で、情報を与えられた選択 (free, autonomous and informed choice)」が因果連鎖を断ち切るため、Vの死を被告人に対して帰責することはできない、と。被告人の行為は、薬を提供するという単なる幫助行為であり、間接的な条件関係的 (but for) 原因にすぎない⁴⁶。これは、イギリスにおいて「二次的責任 (secondary liability) の理論」として発展してきたものであり、因果連鎖を断ち切る介在行為 (*novus actus interveniens*) とみなされる⁴⁷。「二次的責任」と同様の表現は、日本でも用いられている⁴⁸。

これによると、介在行為が、不自由で、自律的なものでなく、情報を与えられたものではない場合には、因果連鎖を断ち切らないということになる。たとえば、先のRoberts事件⁴⁹では、女性が性的暴行から逃れるため走行中の車から飛び降りるという行為は、予見可能であるだけでなく、十分に任意な行為とはいえないのである。高速道路侵入事件も、同様である。このような介在行為は被告人が引き起こした行動の産物であり、被告人の行為が被害者の死の原因であると判断される。

介在行為が*novus actus*ではないと判断された重要な判例に、Pagett事件がある⁵⁰。逃亡中の被告人が、逃げるために少女を盾として警官に発砲し、警官が防衛のために撃ち返したところ、警官の発砲によりその少女が死亡した。裁判所は、警官の行動は、正当防衛、もしくは警官としての義務の履行として合理的であり、独立して非難に値する行為ではないとして、因果関係を断絶しないと判示した⁵¹。少女の死の直接の原因は警官による発砲であるが、警官の行為は十分に任意な行為とはいえず、被告人は少女の死に対して重大な因果的責任を負うのである⁵²。

また、Pagett事件については、少女を盾にすることで、被告人は二つの危険で不法な行為

を行っているとする見解もある。すなわち、「警官への発砲」と「反撃の盾にして少女を危険にさらすこと」の二つであり、これによって、たとえ警官の発砲が原因で少女が死亡したとしても、少女をそのような危険な状態にし、警官に発砲を余儀なくさせたのは被告人自身だという見解である⁵³。

ところが、「自由で、自律的で、情報を与えられた選択」であっても、因果連鎖を断ち切らない場合も存在する。被害者が自己の内心的な何らかの事情に基づいて行った決定は、原則として、自由で、自律的で、情報を与えられた選択である。しかし、被害者は往々にして通常ではない状態にあるもので、そのような場合に被害者が行った行為や選択を、ただちに *novus actus* として因果関係を断ち切る介在行為とみなすべきだろうか。以下では、被害者による「因果関係を断ち切らない」介在行為と、その理論について概観する。

4. 内心的事情に基づく介在行為と因果関係

(1) 被害者の自殺

通常、被害者の「自殺」が介在する場合、それは因果連鎖を断ち切る。被害者の自殺である以上、任意な決定といえるからであり、その意味で、被告人が被害者に自殺をするよう強要する等の圧力をかけていた場合はその限りでないことは、言うまでもない。ドメスティック・バイオレンスに苦しむ女性が自殺したとき、その自殺は度重なる虐待が一定のラインを超えたことの結果であるとみるならば、もしかしたら、彼女の自殺は十分に自由で任意であったとはいえないかもしれない⁵⁴。

被告人の行為と結果の間に被害者の自殺が介在するもののうち、興味深い判例として、Dear事件⁵⁵がある。被告人Dは、被害者Vが自分の12歳の娘を性的に暴行していると思い、Vをナイフで何度も切りつけた。Vは治療を拒否し、2日後に死亡した。Vは遺書とともに発見され、自殺のために自ら傷口を開き出血するようにした状態であった。Vが小児性愛者として見破られるよりも死を望んでいたという旨の証拠もあり、Dは因果連鎖は断たれると主張したが、裁判所は次のように判示した。すなわち、被害者の死の原因は被告人によって負わされた怪我から生じた出血であり、それが重要な原因 (significant cause) ではなくなったということが証明できない以上、被害者の死と被告人の行為の因果関係は認められる、と。被害者の行為 (介在行為) について任意性が認められるような場合でも、被告人の行為が「重要な原因」であるかどうかを重視したのである。たとえ被害者が任意に傷を悪化させるような行為を行ったとしても、非難の対象となるのは、そもそもそのような危険な状況に被害者をおくという被告人の行為自体なのだ と解することもできるだろう⁵⁶。

このように、通常ならば因果関係を断ち切る介在行為とみなされる被害者の自殺も、被告人の行為が結果に対して「重要な原因」である場合——すなわち、重要な寄与を果たしていると判断される場合には、因果関係を断絶する効果を有する介在行為であるとは判断されな

いのである。

ところで、Dear事件では、被害者が遺書を書いていた、傷口を開いたりしていたという証拠から、自殺という介在事情についての検討も行われるが、同時に重要な論点として、事実関係に確認できるように、被害者の「治療の拒否」という点がある。

（２）治療の拒否

まず、日本の判例で、被告人の行為と被害者の死亡結果の間に「治療の拒否」という事情が介在したものとして、以下の事例がある。

被告人らがVに対し暴行を加えて傷害を負わせ、Vは病院に搬送されて治療を受けたが、無断で退院しようとして治療用の管を抜くなどして暴れ、容態が急変して死亡したという事案で、最高裁は、暴行による傷害がそれ自体死亡の結果をもたらす得るものであった場合には、その治療中に被害者が医師の指示に従わず安静に努めなかったために治療の効果が上がらなかったという事情が介在したとしても、被告人らの暴行行為とVの死亡の間の因果関係は認められると判示した⁵⁷。

イギリスにおける治療拒否の判例として有名なものとして、Blaue事件がある。被告人に刺されたVが病院に搬送されたが、「エホバの証人」の信者であったため輸血を拒否し⁵⁸、亡くなったという事件である⁵⁹。輸血をすれば十中八九助かっただろうとされるこの事件で、被告人が負わせた刺し傷が死の原因であるということが重要な点として、被告人の行為と被害者の死の間の因果関係が認められた。被害者は、治療を拒否するという「情報を与えられて、独立した、自由な決定」をしたが、そうすることは正当化されない行為ではない⁶⁰——言い換えると、正当な治療拒否権なのである⁶¹。

たしかに、被害者はそもそも「被告人に対する因果連鎖を断ち切るような治療を受ける義務」などというものは有していないのであり、被害者が治療（や輸血）を拒否することは、すでに開始した因果連鎖を断ち切るチャンスを、被告人が活用しなかっただけのことなのである⁶²。

（３）thin skull原理

上述のBlaue事件は、「thin skull（脆弱な頭蓋骨）」原理⁶³を適用した判例としても著名である。イギリスでは、このような被害者の内在的な特殊事情に対して、thin skull原理を適用することがある。これは、被告人は「被害者をありのままに受け入れなければならない」（the defendant must "take their victims as they find them"）などと定義される原理であり、もともとは民事法の領域で確立されたルールであった。Dが過失によって人に傷害を負わせ、その結果その人が鬱状態になり自殺をした民事事件で、その死はDの過失に帰することができる⁶⁴。刑事事件でも、暴行・強姦をうけた被害者が、食事をする気になれ

ずその結果死に至ったという事件で、被告人の行為と被害者の死の間の因果連鎖は断ち切られないと判断された⁶⁵。被害者の内心的な特殊事情が介在するときに、被告人は「その特殊な事情も含めて受け入れねばならない」のであり、Blaue事件でも、他人に暴力を用いる人はその犠牲者をありのままに受け入れなければならないとされ、それは肉体としての人間にとどまらず、(信仰を含めた)全体としての人間を意味するとされた⁶⁶。thin skull原理は、被害者の内心的な特殊事情は因果連鎖を断ち切るものではなく、被告人に結果を帰責するというものであり、日本ではなじみのない考え方である。もっとも、日本でも、被害者側の特殊事情の介在に関する検討は行われている。よくある教科書事例としては、血友病事例などがあるし、特殊な介在事情があるにもかかわらず因果関係を肯定した判例も存在する⁶⁷。ただし、日本での検討対象はあくまで身体的特殊事情に関する場合であり、そのような意味で、被害者の内心的事情を検討するthin skull原理は注目に値するものといえるだろう。

「被害者を（その内心的事情や信仰などを含み）ありのままに受け入れる」というこのthin skullルールは、治療を中止するという決定を因果連鎖の評価に組み込まないという観点から見ると、終末期医療の場面にも有用な考え方ではないかと思う。生命維持治療を受ける患者が、自らの意思でその治療をやめるとき、患者は治療を中止したことで（医師の手により）死亡したのではなく、もともとの病気が原因で死亡したとみなされるのである。医師以外の第三者が患者の意思に反して生命維持装置を止めた場合などは、ナイフによる殺害などと同様に、*novus actus*と解され、因果連鎖を断ち切る介在行為となる一方で、病人がその病を原因にして自己の内心的な決定に基づき治療を中止する場合は、病と死亡結果の間の因果関係が認められるということになるだろう。

5. おわりに

以上、イギリスの因果関係論について、とくに法的帰責的因果関係を画する理論について概観し、主要な判例とともに検討を行った。

イギリスでも、日本と同様、まずconditio公式に基づく条件関係（but for関係）が存在することを前提とし、そのうえで法的因果関係を判断する。問題となるのは、条件関係で紐づけられる原因と結果の間に、何らかの介在事情ないし行為が存在する場合であるが、そのような場合の法的因果関係の判断基準として、第一に、「重要な原因」たりえれば足りるという見解がある。どのような原因がこの重要な原因たりうるかについては、「de minimis」以上であるなどの指標も提示されるが、明らかに重要な原因たり得る場合はまだしも、その境界については明らかではない。第二に、日本でもなじみのある表現である「結果の回避可能性」や「合理的予見可能性」などの原理も基準とされるが、そこでも被告人の行為が「重要な原因」であるか否かは常に意識される。本稿では、それをふまえたうえで、因果関係を断絶する効果をもつ介在行為について整理するが、その際イギリスに独自の重要な理論として

thin skull原理を検討した。

Blaue事件は多くの論点がある重要な判例だが、本稿で取り扱うことのできなかった領域もある。たとえば、不作為と因果関係は、また別の検討を要する重要なテーマであり、介在行為が不作為である場合だけでなく、先行行為（被告人の行為）が不作為である場合は、より一層複雑な事案となり、緻密な検討を行う必要があるだろう。

また、本稿で取り扱った基準や論点についても、さらなる考察が必要な点もある。たとえば、一見*novus actus*と思われる第三者による介在行為が存在しても、被告人と結果の間の因果関係が認められることもあるだろう。いわゆる大阪南港事件では、被告人の暴行により被害者の死因となった傷害が形成された場合には、その後第三者により加えられた暴行が介在し死期が早められたとしても、被告人の暴行と被害者の死亡との間には因果関係があるとされた⁶⁸。ただし、この事件は、「被告人の暴行により被害者の死因となった傷害が形成された」という事情が考慮されたという点では、被告人の行為が「重要な原因」たりうると判断されたといえよう。また、第二行為者（介在行為者）が、初めから被害者が意識不明状態で港に放置されれば暴行を加えてやろうと待ち構えていたような場合には結論が異なる可能性も考えられる⁶⁹。

被害者の内在的事情による介在行為に関する理論であるthin skull原理は、日本の因果関係論に少なからず影響を与えるものと考えられる。thin skull原理と終末期医療の関係——すなわち本原理が治療の中止を正当化する可能性については、とくに今後の検討課題としたい。

-
- 1 そのうち、主観的帰属は「故意」や「過失」の問題を論じる。山中敬一『刑法総論Ⅰ』成文堂（2015）257頁。
 - 2 佐伯仁『刑法総論の考え方・楽しみ方』有斐閣（2013）45頁以下は、前者を事実的因果関係、後者を法的因果関係とよぶ。そして、曾根威彦『刑法総論（第四版）』弘文堂（2008）51頁以下、高橋則夫『刑法総論（第四版）』成文堂（2018）117頁以下等は、事実的因果関係の問題を行為論の問題、法的因果関係を構成要件該当性の問題とする。
 - 3 因果関係論については、山中敬一『刑法における因果関係と帰属』成文堂（1984）、小林憲太郎『因果関係と客観的帰属』弘文堂（2003）、吉岡一男『因果関係と刑事責任』成文堂（2006）、曾根威彦『刑法における結果帰属の理論』成文堂（2012）等を参照。
 - 4 岡野光雄『大コンメンタール刑法第2巻〔第35条～44条〕』（大塚仁＝河上和雄＝佐藤文哉編）青林書院（1989）115頁以下。
 - 5 英米法の未遂罪に関する研究として、吉田常次郎「アメリカ刑法の概要」東洋法学13巻1号（1969）47頁以下、澁谷洋平「イギリス刑法における未遂罪の客観的要件について（一）」熊

- 本法学108号（2005）41頁以下等を参照。
- 6 里見聡瞭「イギリスにおける因果関係論に関する一考察」法学会雑誌59巻2号（2019）205頁以下。
 - 7 Dennis J. Baker, Textbook of Criminal Law [4th ed.] (2015) , at 292.
 - 8 *Id.*, at 290.
 - 9 「一年と一日ルール」は、1996年に廃止された。
 - 10 ただし、証明が不可能な理由は、原告の管轄外の要素（たとえば現代の科学知識の限界など）でなくてはならないとする。
 - 11 *Resurfice Corp. v. Hanke* [2007] 1 S.C.R. 333 at paras. 24-25.
 - 12 たとえば、「公害」訴訟に関し事実的因果関係は中心的な争点となることが多い。この点に限らず、民法における因果関係について、ドイツ法、英米法を含む比較法的研究を行う詳細なものとして、平井宜雄『損害賠償法の理論』東京大学出版（1971）を参照されたい。
 - 13 東京高判昭和41年9月22日判タ200号167頁。
 - 14 *R v. White* [1910] 2KB 124.
 - 15 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 305. なお、「重要な (significant)」の代わりに「実質的な (substantial)」という用語が使用されることもあるが、両者は同一の基準を示すものとされる。
 - 16 *R v. Cheshire* [1991] 1 W.L.R. 844 at 851-852, *R v. Hughes* [2013] 1 W.L.R. 2461 at 2471.
 - 17 *R v. Cato* (1976) 62 Cr App R 41, *R v. Jenkins* [2013] R.T.R.288.
 - 18 カナダ最高裁判決であるNette事件では、L'Heureux-Dubé判事が、同趣旨の反対意見を述べている。「“最小限の範囲を超える原因”という基準を“重要な原因”に置き換えることは、不当である。」*R v. Nette* [2001] 3 S.C.R. 488.
 - 19 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 306.
 - 20 *Id.*, at 307.
 - 21 *R v. Dalloway* (1847) 2 Cox C.C.273.
 - 22 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 298.
 - 23 大判昭和4年4月11日法律新聞3006号15頁。
 - 24 最判平成15年1月24日判時1806号157頁、判タ1110号134頁。
 - 25 もっとも、最高裁は、結果回避可能性の位置づけについては明確にしていない。
 - 26 この事例は*Magaw v. State* (1989) 537 So. 2d 564 at 566-567 *per* Boyd J. をもとにしたものである。
 - 27 Eric A. Johnson, “Wrongful-Aspect Over-determination: The Scope-of-the-Risk, Requirement in Drunk Driving Homicide,” (2013) 46 *Conn. L. Rev.* 601 at 616.
 - 28 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 322.

- 29 *Id.*, at 324.
- 30 *R v. Roberts* (1971) 56 Cr. App. R. 95.
- 31 最決平成15年7月16日刑集57巻7号950頁。
- 32 被害者が性的暴行を避けるために走行中の車から飛び降りること、あるいは被害者が追跡から逃れるために高速道路に侵入して逃走することが、分別のある行動かどうかということと、その行動が理解可能かつ合理的に予見できるものであるということは別の話である。Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 323.
- 33 これについて、行為の危険性や結果への寄与度による相当因果関係の枠組みを検討するものとして、曾根・前掲注(3) 42頁以下。
- 34 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 322-323.
- 35 判例として存在するわけではない事例(anonymous case)である。
- 36 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 324.
- 37 *Id.*, at 325.
- 38 *Id.*, at 320.
- 39 *Id.*, at 321.
- 40 *R v. Kennedy* (No.2) [2008] 1 A.C. 269.
- 41 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 327.
- 42 *Ibid.*
- 43 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 328.
- 44 *Id.*, at 330.
- 45 *R v. Kennedy* (No.2) [2008] 1 A.C. 269.
- 46 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 331.
- 47 *R v. Kennedy* (No.2) [2007] UKHL 38 at para. 17.
- 48 山口厚『刑法総論〔第三版〕』有斐閣(2016) 359頁、同「共犯の従属性をめぐって」『三井誠先生古稀祝賀論文集』有斐閣(2012) 292頁以下等。こうした見解を採用する論者として他にも、伊東研祐『刑法講義総論』日本評論社(2010年) 363頁、橋爪隆「共同正犯と正当防衛・過剰防衛」法学教室416号(2015年) 86頁等。
- 49 前掲注(30) 参照。
- 50 *R v. Pagett* (1983) 76 Cr. App. R. 279.
- 51 もっとも、警官がたとえば重過失に行為しており、それゆえ正当化されえないとしたら、その行為は因果関係を断ち切る介在行為として認定されることもあると考えられる。
- 52 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 333.
- 53 里見・前掲注(6) 227頁。
- 54 *R v. Dhaliwal* [2006] 2 Cr. App. R. 348, *Pigney v. Pointer's Transport Service* [1957] 2 All

- E.R. 807.
- 55 R v. Dear [1996] Crim. L.R. 595.
- 56 里見・前掲注（6）237頁。
- 57 最決平成16年2月17日刑集58号2巻169頁。
- 58 日本においても、エホバの証人であるという理由で治療（輸血）を拒否するという事件が存在するが（最決平成12年2月29日民集54巻2号582頁）、肝臓血管腫の手術に際して絶対的無輸血の特約を付したにもかかわらず輸血を行ったことの損害賠償の問題であり、被告人の行為と結果に関する因果関係の問題ではない。
- 59 R v. Blaue (1975) 61 Cr. App. R. 271.
- 60 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 335.
- 61 裁判所も、「犠牲者の宗教上の信念が、特定の種類の治療を受けることを妨げた場合、その信念が非合理的であったなどという権利は加害者にはまったくない」と述べる。(1975) 61 Cr. App. R. 271, at 274.
- 62 Dennis J. Baker, *supra* note (7) , at 336.
- 63 このthin skull原理は、egg shell skull（卵殻頭蓋骨）原理とも呼ばれる。
- 64 *Pigney v. Pointer's Transport Service* [1957] 2 All E.R. 807.
- 65 *Brackett v. Peters* (1993) 11 F.3d 78.
- 66 (1975) 61 Cr. App. R. 271, at 274.
- 67 たとえば、最判昭和46年6月17日刑集25巻567頁。被告人が、被害者をあおむけに倒して左手で頸部を絞めつけ、右手で口部を押さえ、さらにその顔面を夏布団でおおい、鼻口部を圧迫するなどして、暴行を加えたところ、被害者自身も知らなかった心臓疾患が発症し死亡したという事案で、致死の原因たる暴行は、必ずしもそれが死亡の唯一の原因または直接の原因であることを要するものではなく、暴行と致死の間の因果関係は認められるとされた。
- 68 最決平成2年11月20日刑集44巻8号834頁。
- 69 小林・前掲注（3）200頁。

Legally Imputable Causes and Intervening Act in the United Kingdom

NISHIMOTO, Kana

Abstract:

In this paper, we examine the "theory of causation", considered a required relation between actions and results. In the United Kingdom, factual causation is regarded as a "precondition" for judging legally imputable causes.

This is the same as the theory of considerable causation, which is a popular theory in Japan. Both countries share the "conditio sine qua non" formula for factual causation, but there are some differences in the judgment of legally imputable causes. It is considered a causal relationship in which legally imputable causes become a problem when there is some intervention or action between the actions and results associated with factual causation. "Significant causation", "result avoidability" and "reasonable foresight principle" are principles adopted in the United Kingdom as a criterion for determining legally imputable causes in the presence of intervening acts.

Finally, we consider the possibility that the thin skull rule, which is a theory of the victim's intrinsic circumstances, may affect Japanese law.